



東アジア共同体評議会会報

The Council on East Asian Community Bulletin

Spring 2009 Vol.6 No. 2

NEAT 総会に向けて作業部会(WG)活動開始

東アジア・シンクタンク・ネットワーク (NEAT) は、8月に韓国で第7回年次総会を開催する予定であるが、現在NEATでは年次総会での発表に向けて、5つの作業部会 (WG) が設置され、報告書作成作業が行われている。すなわち、「食料安全保障」(主催国日本)、「環境協力」(日本・シンガポール)、「金融協力」(中国)、「投資協力」(中国)、「文化交流」(韓国)の5WGである。

食料安全保障WG発足

当評議会は、NEATの日本代表 (カントリー・コーディネータ) である日本国際フォーラムからの委託を受けて、上記食料安全保障WGを主催した。即ち、さる3月2日にその準備会合 (日本側のみ出席) を開催し、主査の大賀圭治当評議会有識者議員 (日本大学教授)、メンバーの大庭三枝有識者議員 (東京理科大学准教授)、

小山修国際農林水産業研究センター調査室長、豊田隆有識者議員 (東京農工大学教授) が出席した。

食料安全保障WGの本会合は、NEAT加盟のASEAN+3各国とASEAN事務局からの代表を集めて、6月4~5日に東京で開催されるが、その議論をWG主催者としてどうリードしてゆくかが議論され、「世界食料危機と食料安全保障」、「東アジアにおける食料安全保障地域協力の現状と展望」、「東アジア食料安全保障政策への提言」を報告書の3本柱とすることが申し合わされた。



食料安全保障WG準備会合のもよう

環境協力WG発足

日本とシンガポールが共催する「東アジア環境協力」WGの準備会合がさる2月28日にシンガポールで開催され、井村秀文当評議会有識者議員 (名古屋大学大学院教授) が出席した。

同WGは、2年目を迎えるが、初年度は日本側が主導権をとり、「気候変動問題」に焦点を当てたが、本年度はシンガポール側が主導権をとって「エコシティ」(環境共生都市)の構想を打ち出すことになった。



環境協力WG準備会合のもよう

政策本会議、貿易投資協力の進展と課題を議論

当評議会は「東アジア共同体構想をめぐる動きの現状をどう評価するか」との総合テーマの下で、昨年3月より全11回の予定で政策本会議を連続開催しているが、昨年11月27日にはその第6回目にあたる政策本会議が「貿易・投資分野における地域協力の進展と今後の課題」というテーマで開催され、当評議会有識者議員である浦田秀次郎



報告する浦田秀次郎議員 (中央)

早稲田大学大学院教授からつぎのような報告を受け、その後出席議員間で活発な意見交換を行なった。

東アジア (ASEAN+3) の輸出入は絶対額においても世界貿易に占める比率においても継続的に増加しているが、輸出シェアをみると、トップだった日本が中国やASEANに抜かれて、3位となっており、日本市場の重要性が低下している。近年東アジアでは、貿易の対GDP比が急上昇しているが、これには各国の関税率削減が寄与している。関税率にはさらなる削減の余地もあり、各国でFTAへの関心が高まっている。東アジア貿易の域内依存度は、全体ではわずかに上昇しているが、中

国だけは低下し、北米への依存度を高めている。

輸出市場としてのアメリカの重要性は無視し得ず、自由貿易圏を東アジアで形成すべきか、それともアジア・太平洋で形成すべきか、という点が問われてくる。域内で部品を調達した中国が完成品を輸出するという形で地域生産ネットワークが形成されており、ASEAN+3も、ASEAN+6も、APECも、それぞれに進めていけばよいと思う。「東アジア共同体」という目標を掲げて進んでいくことが重要であり、できるかどうかはともかく、方向性はできてきているので、前向きに取り組んでいく必要がある。

百家争鳴から

当評議会のホームページ (<http://www.ceac.jp>) 上の政策掲示板「百家争鳴」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

G20サミットとAPEC首脳会議の連動

一橋大学名誉教授 山澤 逸平

米欧の金融危機が世界経済危機に拡大する中で、G20サミットが昨年11月15日ワシントンで開催され、緊急の金融安定化と成長と安定回復のためのマクロ経済政策の協調実施を決めた。その次の週ペルーのリマで、APEC首脳会議が開催され、参加21カ国が「G20の宣言と行動計画を支持」し、「開かれた貿易投資体制を維持するため、今後12ヶ月間はいかなる保護措置も採らない」と約束した。WTOのドーハ・ラウンド交渉を「野心的で均衡の取れた形で決着」させることも誓った。G20サミットとAPECは、相互に緊密に協力しあうべきである。G20には、中国、インド、ブラジル等主要新

興国に加え、豪州や韓国等の中規模国も参加しており、新しい世界経済運営の枠組みになると期待できる。APEC参加の9カ国がG20に参加しており、APECとG20の連携を強力に推進することができる。APECとG20は、テーマも重複している。かつ、APECは政策協調に合意するだけでなく、新興国メンバーに技術協力やキャパシティー・ビルディングで、その達成を助ける仕組みも持っている。G20には、今後環境保護、天災・伝染病防止、テロ対策、貧困撲滅等取り組むべき課題が多いが、それらはすでにAPECのアジェンダに取り上げられている。

(2008年12月7日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- 2/20 「北朝鮮には、経済制裁を強化し、政権瓦解を待て」(角田英明)
- 2/16 「中国の少数民族政策や人権問題にどう対応すべきか」(舛島貞)
- 2/4 「北朝鮮に対しては、無視が最善の策」(李相哲)
- 1/29 「世界金融危機の深層原因について」(村瀬哲治)
- 1/26 「国際機関における日本の分担金と投票権のゆがみ」(鈴木馨祐)

- 1/20 「日本は政治制度改革でアジアのお手本を示せ」(武石礼司)
- 1/8 「尖閣諸島危機予測し、抑止せよ」(四条秀雄)
- 12/27 「南米諸国連合の発足:もはや『米国の裏庭』ではない」(山下英次)
- 12/17 「地域統合は安全保障優先で考えよ」(百瀬誠也)
- 12/10 「尖閣列島問題と日中台関係」(佐藤考一)

世界経済の悪化と金融対策について

第210回国際政経懇話会(昼食会)は12月10日、当評議会副議長の大場智満国際金融情報センター理事長を講師に迎え、「金融資本市場の破綻と世界経済の悪化」と題する講話を聴いた。

大場氏は「危機の背景には証券化があり、サブプライム・ローンが組み込ま

れた証券がグローバル化の中ですべて世界中に売られていた。当面の金融危機対策としては、(1)流動性供給、(2)不良債権処理、(3)銀行への資本注入が3本柱になる。アメリカは資本注入では迅速な対応を見せたが、不良債権の買取りが遅れている」などと述べた。

— 謝 辞 —

東アジア共同体評議会の諸活動の主要な財政的基盤は、その経済人議員の納入する賛助会費にあります。現時点における当評議会経済人議員は、下記名簿記載の13社13口です。ここに特記して謝意を表します。

- オムロン株式会社
- オリックス株式会社
- 株式会社伊藤組
- 株式会社三友システムアプレイザル
- 株式会社電通
- 山九株式会社
- 新日本製鐵株式会社
- 住友商事株式会社
- セイコーエプソン株式会社
- 東京電力株式会社
- トヨタ自動車株式会社
- 三菱商事株式会社
- ありがとう基金

[入会順]

CEAC 活動日誌 (12月-3月)

- ◇12月5日、1月5日、2月5日、CEAC E-Letter 発行
- ◇12月10日 第210回国際政経懇話会(昼食会)(大場智満副議長他25名)
- ◇12月20日、1月20日、2月20日『メマガ東アジア共同体評議会』発行
- ◇2月28日 NEAT環境協力WG(シンガポール)(井村秀文有識者議員)
- ◇3月2日 NEAT食料安全保障WG(大賀圭治有識者議員他)

■新規就任議員の紹介

(12月-2月、入会順)

【有識者議員】

大賀圭治(日本大学教授)、井村秀文(名古屋大学大学院教授)、渡辺喜宏(国際通貨研究所専務理事)

【シンクタンク議員】

大場智満(国際金融情報センター理事長)、野上義二(日本国際問題研究所理事長)

■新規役員の紹介(12-2月、就任順)

【副議長】

大場智満(国際金融情報センター理事長)、野上義二(日本国際問題研究所理事長)



東アジア共同体評議会会報
2009年春季号
(第6巻 第2号 通巻第19号)

発行日 2009年4月1日
発行人 伊藤 憲一
編集人 菊池 誉名

発行所 東アジア共同体評議会
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] ceac@ceac.jp(代表)
[Fax] 03-3505-4406 [URL] <http://www.ceac.jp/>